町田・生活者ネットワーク設立30周年

町田・生活者ネットワーク

街づくり通信コア No.124

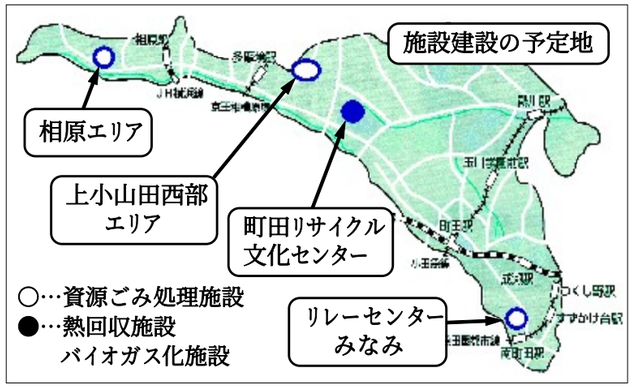
2013.4.20. 発行

http://machida.seikatsusha.net

発行/町田・生活者ネットワーク
〒194-0021町田市中町1-28-18
発行責任者/大薮寿里
TEL 042-729-2296
FAX 042-721-9131
E-mail machida@seikatsusha.net

トピックス 1 見直し必須！バイオガス施設は矛盾だらけ
2 町田の森 見てある記／子宮頸がん予防ワクチンの定期接種に疑問
3 ダルクという組織 4 わたべ真実 町田市議会レポート

見直し必須！バイオガス施設は矛盾だらけ



町田市では2020年を目途に、生ごみのバイオガス化施設の建設と稼働を計画している。一方、この施設にはごみ減量への合理性がないとして市民から建設反対の声が上がっている。

2013年3月、一般ごみの40％を占める生ごみの100％資源化を謳ったバイオガス化施設などを含めて議会に提案され、建設に向けた予算（計画策定や調査のため）1億827万7千円が可決した。

市民の請願は継続審議に

バイオガス化施設とは、生ごみを発酵させてメタンガスを回収するものである。しかし、生ごみの重量の約9％がメタンガスになるだけで固形分は残さとして焼却、水分は排水として放流される。エネルギー回収の目的としては経済性が極めて低いとして市民団体から見直しの請願が市議会に出された。

請願では焼却施設のみでエネルギーを回収する方が事業費・エネルギー回収の両面で勝ること、先行していた横須賀市、鎌倉市が同じ理由ですでに撤退している事実などが述べられた。請願は12月・3月の建設常任委員会で審議されたが結論は先送りとなった。

生ごみ100％資源化というけれど

町田市の試算ではそのまま焼却するよりもコストが年間1.4倍ほどになる。それでも100％資源化できるならということだったはずだ。

生ごみの100％資源化とはすべての生ゴミを堆肥として土に返して有効活用することだ。しかしバイオガス回収後の残さは焼却することになっている。市議会では発酵残さを焼却することについて複数の議員から質問が出された。それに対して町田市は「発酵残さの堆肥化の研究を進める」との答弁に終始した。

焼却前には発酵過程でたっぷり水分を含んだこの発酵残さを脱水する工程がある。

しかも投入する前には一般ごみといっしょに回収されたごみから機械がガス化可能な生ごみなどを分別する。どれだけ手間をかけるのだろう。

見直し必須！

2011年4月に策定された一般廃棄物資源化基本計画の冒頭で石阪市長が「大量生産・大量消費・大量廃棄という今までの社会経済活動や生活様式を根本から見直す」と表明している。バイオガス施設建設を先行させるのではなく、ごみ減量の意識啓発をさらに進めることが町田市環境行政の役割であると考える。

「町田市一般廃棄物資源化基本計画」は、ごみ減量40％を目指して2011年に策定され、プラスチックごみや生ごみの資源化を図るとした。

同基本計画をふまえて組織された**町田市資源循環型施設整備基本計画検討委員会**では新たな2か所と既存の施設あわせて3か所を資源ごみ処理施設として整備するほか、現在ごみ焼却施設等が集中するリサイクル文化センターに老朽化炉の代替として新規の焼却炉2基とバイオガス化施設を建設するものとした。

子宮頸がん予防ワクチンの定期接種に疑問

記事は中面

わたべ真実 町田市議会レポート

街づくり通信コア No.124

2013.4.20.発行

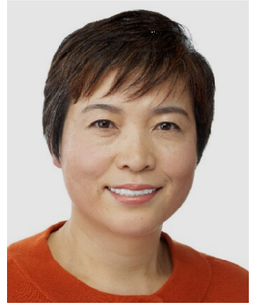
http://machida.seikatsusha.net

発行/町田・生活者ネットワーク
〒194-0021町田市中町1-28-18
発行責任者/大薮寿里
TEL 042-729-2296
FAX 042-721-9131
E-mail machida@seikatsusha.net

町田発 市民がつくる 豊かな地域社会

第1回 町田市議会定例会（3月議会）報告

3月議会はまず補正予算の提案があり、その審議・採決が終わって、市長の施政方針演説、2013年度当初予算、条例などの提案があります。当初予算のため議案説明や委員会質疑の時間が年間で最も長い議会です。



町田市議会議員
わたべ真実
http://watabe.seikatsusha.net/

■請願の紹介議員になりました

- 「薬師池西公園整備基本計画の基本コンセプト」を堅持することを求める請願 ⇒採択
- 「鶴川きつねくぼ緑地」を従前の通り地域住民と協働して管理・運営することを求める請願 ⇒否決
- 「生ごみバイオガス化施設」の整備計画の見直しを求める請願⇒継続審議に

■わたべ真実の一般質問 3つのテーマで質問しました

●いじめ防止プログラムを学校に

いじめ対策として他自治体でNPOによる授業が公立中学で始まっている。町田市での導入の可能性はあるか。

中学校1校で2013年度事業に取り入れる予定。今後実践例を見て研究していきたい。学校では心のアンケートを毎月実施して、いじめの早期発見をはかっている。男女平等センターではCAP（子どもへの暴力防止プログラム）の企画を毎年実施している。

●介護用品の展示スペースを兼ねた相談機能を公共の場所に設けられないか。

高齢者支援センターで介護用品の展示をしている。民間のショールームとの連携、公共施設での展示について研究していく。

●携帯電話の使用等で受ける電磁波から身を守るために‥市で啓発のための冊子を作るなど対応策はあるか

基地局の建設状況については市では把握できていない。消費生活センターでは学習会を企画し市民に情報提供している。使い方の注意についてはホームページで情報提供を行って行くことは可能である。

わたべ真実の活動報告（2011～2012）

←2011年1月電磁波の影響を心配する市民とともに電磁波計測。携帯電話基地局建設問題にも取り組む

←2012年3月郡山市の脱原発集会に参加

→2012年7月都立むさしのの森公園、マンホールトイレに座ってみる

←2012年3月東日本大震災後、原子力発電に変わるエネルギー政策を町田市でも進めていけないかということで、太陽光発電に取り組んでいる北杜市を見学

←2012年11月のづた丘の上秋まつりに毎年町田ネットは参加

→2012年12月ゆうきやま農園で小松菜、ほうれん草など年末最後の収穫